

「外国人との共生社会」実現検討会議 第3回

外国人が生活する「現場」での 課題、取り組みについて

～NPO、当事者コミュニティの取り組みを中心に～

多文化共生センター・大阪 代表理事
田村太郎

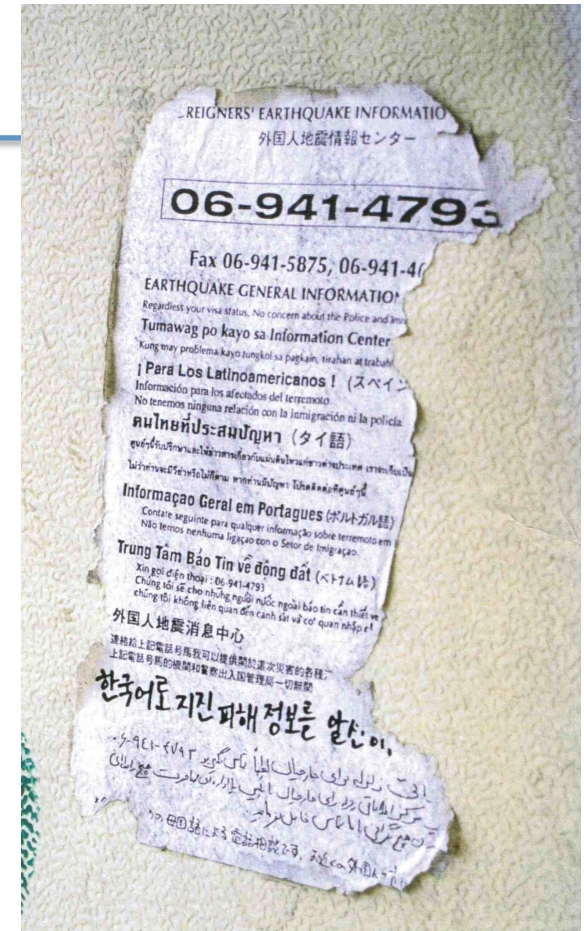
0) 自己紹介 田村太郎

- 阪神大震災で被災した外国人への情報提供「外国人地震情報センター」
- 95年10月「多文化共生センター」へ
 - 95～97年は事務局長、97～03年代表
 - 06年に全国5カ所のセンターに独立。
 - 現在は大阪の代表理事と東京の理事を務める
- NPOリーダーや学識者のネットワーク「神戸復興塾」の事務局長や、兵庫県「被災者復興支援会議」委員として阪神・淡路の復興に関わる
- 社会起業家をめざす若者のためのビジネスプランコンペ「edge」を主催(2004年～)
 - 毎年5～10組の社会起業家を輩出
- 2007年4月「ダイバーシティ研究所」を設立
 - 人の多様性を地域や組織の力にすることをめざして
 - CSR研究や自治体・NPOによるダイバーシティ推進をサポート
- 2011年3月 内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官に就任(非常勤)
- 2012年2月 復興庁上席政策調査官として、公益的民間連携班を担当。

1) 課題の整理

外国人住民の「3つの脆弱性」

- 日本語や日本の習慣の壁
 - 多言語情報や日本語習得機会が少ない
 - 施策へのアクセスができない
- 法制度や社会資源の不備
 - 日本語習得支援や通訳の制度がない、人材が少ない
 - 「就学義務がない」「民生・児童委員になれない」
- 日本社会からの誤解・偏見
 - 「外国人は勝手に来た人なので自己責任だ」
 - 「外国人が増えて治安が悪くなった」

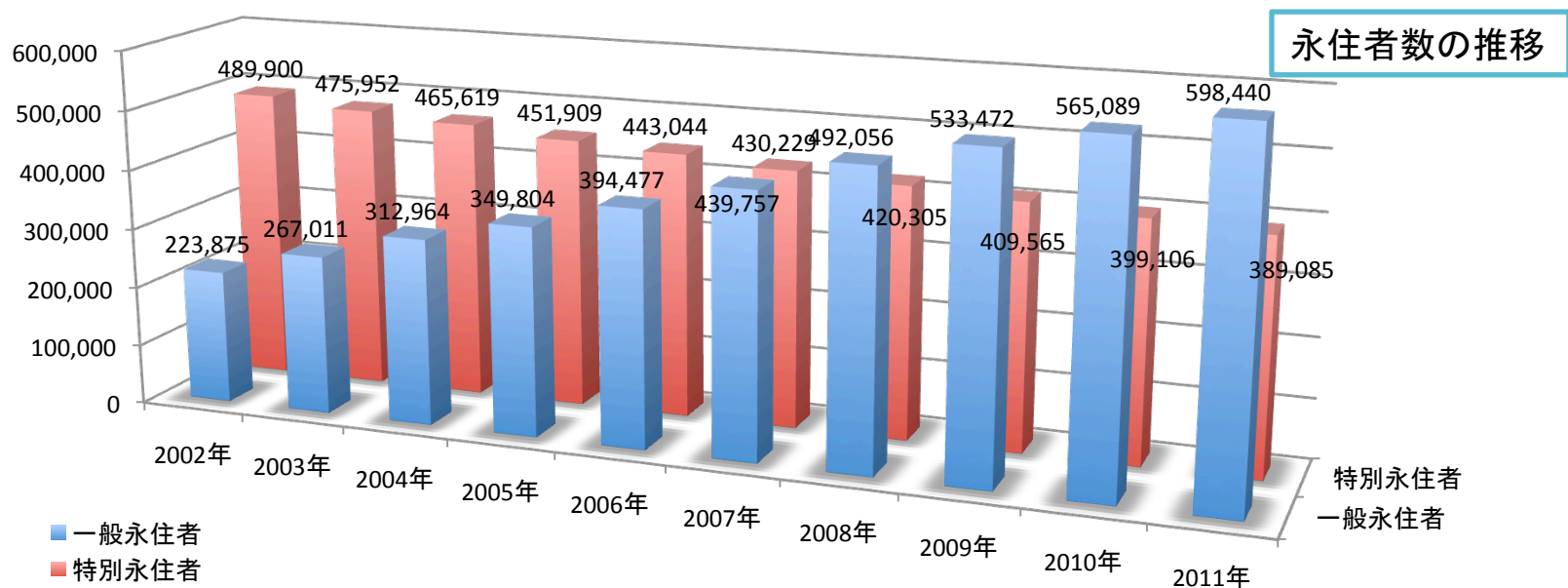


就学や就労、居住、福祉などから社会的に排除される

「外国人＝弱者」ではなく、外国人の持つ「脆弱性」に失業や災害など
「別のリスク」が重なったとき、日本人より困難な状況に陥る

2) 外国人住民の現状

- 90年以降の「サイドドア」政策で、多様な国籍・在留形態で外国人が増加
 - 「日系人」「研修・技能実習」「興行」「EPAによる受け入れ」...
 - 国民的議論や合意のないまま外国人が増加し、理解が進まない
- 2000年代以降は毎年3～4万人が新たに一般永住者に
 - リーマンショック以降も永住者数は増加し続けている
 - 現在の制度でも日本への永住は可能であり、永住を前提とした政策の整備は急務



「一時的な滞在者」ではなく、「永住する市民」として外国人をとらえ直す必要がある

3) 地域における多文化共生の取り組み

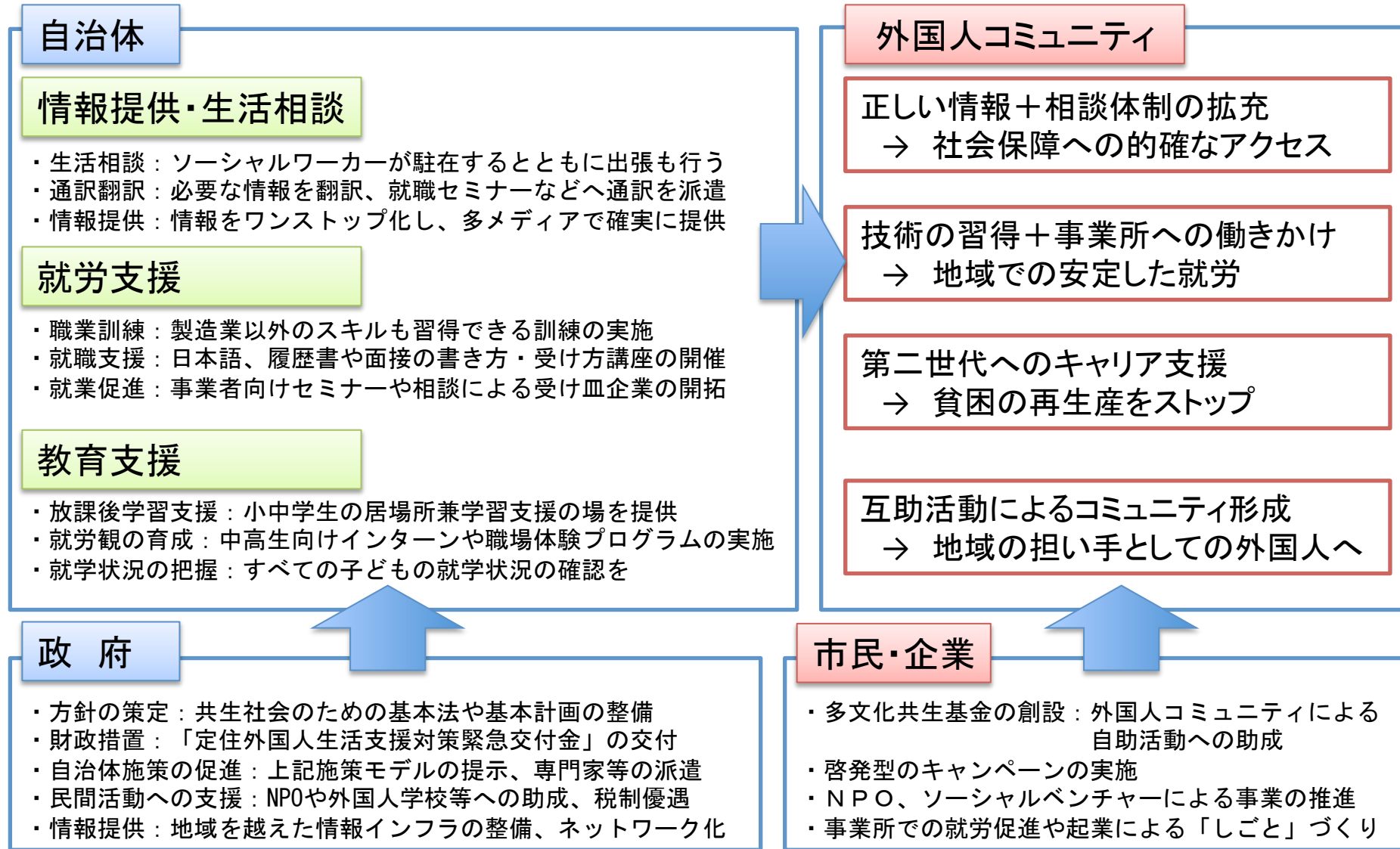
多文化共生の4つの地域モデル

	都市	地方
集住型	「中心市街地型」 例：東京都新宿区、神戸市中央区	「外国人多住型」 例：群馬県大泉町、岐阜県美濃加茂市
	特徴：エスニックグループごとにコミュニティを形成	特徴：特定の出身・在留資格の外国人が特定地域に集住
	必要な主な施策：多様なコミュニティをつなぐ地域全体での共生社会づくり、商店会や自治会活動への参画促進	必要な主な施策：日本語習得や就労トレーニング機会の充実、移民第二世代の就学・就労支援、民生・児童委員等への研修
散住型	「都市近郊型」 例：東京都武蔵野市、大阪府豊中市	「地方型」 例：岩手県奥州市、島根県出雲市
	特徴：留学生や配偶者など、日本社会と接点と比較的多い外国人住民が点在、NPOや市民活動が盛ん	特徴：配偶者など居住年数の長い外国人住民と、研修や研究など一時滞在者が少数点在
	必要な主な施策：外国人住民によるコミュニティ活動支援、生活課題に対応する地元NPOの育成	必要な主な施策：広域連携による情報提供や相談体制の強化、「先輩」外国人によるロールモデルの確立と発信

出典：ダイバーシティ研究所2009

地域ごとに異なる外国人住民の構成や担い手の様子に配慮した丁寧な施策の展開が必要

4) 外国人との共生社会実現に向けて期待される取り組み



5) 今後に向けて

- 社会統合政策の法制化および体系的実施
 - 総務省「多文化共生推進プラン」を発展させ、社会統合政策を法制化すべき
 - 各省庁で個別に行う日本語教育や、多言語情報を一元的、体系的に整理
 - 多様な地域事情に対応できる柔軟なプログラム実施が不可欠
(基本方針やメニューは国で統一、実施内容は自治体がNPO等と協議)
- 既存の政策・施策における外国人の包摂
 - 「外国人」という切り分けではなく、「就学が困難」「就労が困難」という切り口から、外国人にも共通の配慮が欲しい
 - 通訳・翻訳体制の整備による既存の相談窓口を活用や、外国人相談員による分野横断的なソーシャルワークの展開が有効
 - 日本が人口変動社会に向かう中、外国人も地域に不可欠な存在であることが多くの国民の共通理解となるような社会的機運の醸成も必要
- 複合型支援モデルの実施
 - カテゴリーを超えて就学や就労を実現するモデル事業の実施を期待(不就学・不登校支援、外国人障害者支援、外国人シングルマザー支援など)

「外国人永住者100万人」時代にふさわしい取り組みを！